

前回定例会（平成27年4月8日）以降の主な動き

平成27年5月13日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

- (1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 長期エネルギー需給見通し小委員会
(第6回)【4月10日開催】、(第7回)【4月22日開催】、(第8回)【4月28日開催】

昨年4月に閣議決定された「第4次エネルギー基本計画」の方針に基づき、長期的なエネルギー需給の見通し（エネルギーミックス）について検討を行うための小委員会。

第6回では分散型エネルギーやコージェネレーションシステム等、第7回では産業界、消費者団体からのヒアリング及びこれまでの議論の論点等、第8回では長期エネルギー需給見通しの骨子等について議論。

<骨子案における電源構成比率> (%)

	原子力	再エネ	LNG	石炭	石油
震災前10年間平均	27	11	27	24	12
2030年度	20~22	22~24	27	26	3

(2030年度再エネ内訳：水力8.8~9.2%、太陽光7.0%、バイオマス3.7~4.6%、風力1.7%、地熱1.0~1.1%)

- (2) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会長期エネルギー需給見通し小委員会
発電コスト検証ワーキンググループ
(第5回)【4月16日開催】、(第6回)【4月27日開催】、(第7回)【5月11日開催】

上記の長期エネルギー需給見通しの検討を行うに当たり、各電源毎の発電コスト等の試算するために設置したワーキンググループ。

第5回では太陽光、風力発電のコスト低減の考え方等、第6回ではこれまでの議論を踏まえた報告案等、第7回では報告案について議論。

<報告書案における2030年モデル発電コスト試算結果> (円/kWh)

	原子力	LNG	石炭	石油	水力	太陽光 (メガソーラー)	太陽光 (住宅)	風力 (陸上)	地熱
2011年試算	8.9-	10.9	10.3	25.1- 38.9	10.6	12.1- 26.4	9.9- 20.0	8.8- 17.3	9.2- 11.6
今回試算	10.3-	13.4	12.9	28.9- 41.7	11.0	12.7- 15.6	12.5- 16.4	13.6- 21.5	16.8

- (3) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会 (第12回)【4月17日開催】

各分野の有識者により、デマンドリスポンス等需要抑制手法、省エネルギー技術開発等のあり方、指標設定等について検討を行う。

第12回では各部門における省エネ量の暫定試算等について議論。

- (4) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
新エネルギー小委員会（第11回）【4月14日開催】

各分野の有識者により、地域間連携線の増強、固定価格買取制度、技術開発促進等の再生可能エネルギーの導入拡大のあり方について検討を行う。

第11回では、再生可能エネルギー導入拡大に向けた政策の方向性等について議論。

- (5) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ（第8回）【4月21日開催】

廃炉を含めた軽水炉の安全技術・人材維持等について関係者毎の役割を明確化したロードマップを作成するとともに、産業界が行う自主的安全性向上に係る取組を共有し改善策の取りまとめ等を行う。

第8回では、原子力の自主的安全性向上の取組の改善に向けた提言案等について議論。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

- (1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会 放射性廃棄物ワーキンググループ
第19回【4月17日開催】

昨年9月の最終処分関係閣僚会議で合意された、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等について専門家の更なる検討を進めること」を踏まえ、昨年10月より本WGを再開。

第19回では地層処分技術WGの検討状況等について議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会
地層処分技術ワーキンググループ 第13回【4月23日開催】

上記の放射性廃棄物ワーキンググループで検討している、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等」について、技術的観点から専門家による検討を実施。

第13回では前回に続き、科学的有望地の要件・基準について議論。

- (3) 地層処分全国シンポジウムの開催と地層処分ポータルサイトの開設
【4月28日発表】

高レベル放射性廃棄物の最終処分について、国民の理解と協力を得ながら進めていくため、経済産業省と原子力発電環境整備機構（NUMO）により、5月23日より全国9ブロック（東京、高松、大阪、名古屋、広島、仙台、札幌、富山、福岡）でシンポジウムを開催。また、新たに「地層処分ポータルサイト」(<http://www.chisoushobun-portal.jp/>)を開設し、地層処分に関するわかりやすい情報提供を開始。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

(1) 廃炉汚染水対策福島評議会（第7回）【4月9日開催】

廃炉・汚染水対策について地元関係者（自治体首長、商議所、農協、漁協他）へのさらなる情報提供・コミュニケーションの強化を図る。

第7回では廃炉・汚染水対策の現状と今後の対応等について議論。

(2) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第20回）【4月13日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第20回会議では廃炉・汚染水対策の進捗状況等について議論。

4. その他

(1) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 電気料金審査専門小委員会（第24回【4月10日開催】、第25回【4月21日開催】）

平成26年12月24日に関西電力より申請のあった電気料金値上げ認可申請の妥当性について検討。第25回では査定方針案について議論。

(2) 電力需給検証小委員会 第10回【4月16日開催】、第11回【4月23日開催】

2014年度冬季の電力需給の検証と2015年度夏季の需給見通しについて検討を実施。第10回では2015年度夏季の電力需給見通しについて、第11回では報告書案について議論を行い、4月30日に報告書を取りまとめ公表。

<報告書概要>

- 2015年度夏季の電力需給見通しは、猛暑リスクを織り込んだ上で、節電取組が継続されれば、いずれの電力管内も、電力の安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保できる見通し。
- ただし、関西電力及び九州電力管内は単独で予備率3%以上を確保できず、電力会社間の融通を考慮する必要あり。
- 老朽火力を含む発電所の計画外停止は増加傾向にあり、火力発電への依存が高水準で推移すると、大規模な電源脱落が発生し、電力需給がひっ迫する可能性もあること等を踏まえ、引き続き需給両面で適切な対策を講じるべき。

(3) 平成25年度エネルギー需給実績（確報）の公表（4月14日）

平成25年度（2013年度）の最終エネルギー消費は、前年度比1.0%減と3年連続で減少。部門別では、企業・事業所他部門が同0.1%減、家庭部門が同2.6%減、運輸部門が同2.4%減。東日本大震災前の2010年度と比較すると4.9%減。部門別では、企業・事業所他部門が5.4%減、家庭部門が7.4%減、運輸部門が1.5%減。

(4) 特別事業計画変更の認定（4月15日）

原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び東京電力株式会社から申請のあった、除

染費用の見積額増額等を踏まえた特別事業計画変更を認定

- (5) 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 約束草案検討WG
中央環境審議会 地球環境部会 2020年以降の地球温暖化対策検討小委員会合同会
合(第7回)【4月30日開催】

本年12月にパリで開催されるCOP21では、2020年以降の温室効果ガス削減の国際枠組みを合意する予定であり、全ての国はCOP21に先立って自主的に決定する約束草案を早期に提出することが求められており、本合同会合において検討を行っている。

第7回会合では事務局より我が国温室効果ガス削減目標案として、2030年度に2013年度比▲26.0% (2005年度比▲25.4%) の水準(約10億4,200万t-CO₂) が提示され大旨了承された。

(以上)